

連合北海道札幌地区連合会／北海道労働相談センター
札幌圏雇用センサス 2022年10月の相談状況

「知っていますか？ 自分の最低賃金」

北海道は920円<31円UP>

1. 2022年10月相談概況

資料-1 「2022年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2022年10月相談件数（雇用形態別）」

年月	項目	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
2022年10月		29人	54件	1.86件
2022年9月		22人	34件	1.55件

(1) 相談者数及び相談件数の推移

資料-1 「2022年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2022年10月相談件数（雇用形態別）」

資料-3 「2022年10月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料-4 「2022年 業種別相談者数 月別集計」

資料-5 「2022年10月相談件数（業種別）」

① 2022年10月期の相談者数は29名、相談件数は54件でした。対前月比、相談者数で+7名、相談件数で+20件となりました。

② 男女別割合では、男性22名（75.9%）、女性7名（24.1%）となっています。また「正社員＝男性」が11名（37.9%）と圧倒的に多くなりました。

③ 業種別の相談者数では、「卸・小売・飲食業」（6名）「食品製造業」（4名）の業種で相談者が全体の34.5%となりました。

※参考1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
11	3	5	1	1	3	2								3		22	7	29

④ 相談件数は全体で54件。男性42件（1.92件/1人）、女性12件（1.71件/1人）となっています。

⑤ 相談項目内容の特徴は、「賃金関係：16件」（29.6%）、「労働安全衛生：7件」（13.3%）、以下、「差別等：6件」「保険・税：6件」が上位となっています。とりわけ「不払残業・割増賃金」「嫌がらせ・パワハラ」で全体の22.2%となっています。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合																	0	0
契約	4	1	1			1											5	2
賃金	9		2		1		3								1		16	0
時間			1		2	1											3	1
雇用	3																3	0
退職			2				1								1		4	0
保険	2					2									2		4	2
安全	1	4				1									1		2	5
差別	1	1	2	1											1		4	2
その他	1																1	0
合計	21	6	8	1	3	5	4								6		42	12

(2) 業種別相談状況について

資料-2 「2022年10月相談件数（雇用形態別）」

資料-5 「2022年10月相談件数（業種別）」

- ①業種別相談状況では「卸・小売・飲食業」が13件（全体比 24.1%）、「食品製造業」が9件（全体比 16.7%）、「宿泊・娯楽業」が6件（同 11.1%）と多くなっています。
- ②雇用形態・男女別の項目別件数は「正社員＝女性」の「賃金関係」の多さが目につきます。

(3) 違法相談について

資料-6 「2022年10月 違法相談件数（業種別）」

資料-7 「2022年10月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-8 「2022年・月別集計 違法件数（相談項目別）」

- ①相談者 29名から寄せられた相談件数 54件のうち、20件の相談が違法と判断される案件でした。相談件数全体の 37.0%となっています。9月期と比べると+4.6%増加しています。
- ②違法相談件数の多い業種として「卸・小売・飲食業」「宿泊・娯楽業」で13件、違法相談全体の 65.0%となっています。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	10月期相談件数	違法率
農林水産業	1	4	25.0 %
鉱業・砕石業			- %
建設・設計・重機業	2	2	100.0 %
食品製造業		9	- %
その他製造業		1	- %

エネルギー・水道業			－ %
通信・報道・IT業	1	3	33.3 %
交通業			－ %
陸運・倉庫業			－ %
卸・小売・飲食業	8	13	61.5 %
商品斡旋・リース業	1	2	50.0 %
金融・保険業		3	－ %
不動産業		1	－ %
医療・保健・医薬品業			－ %
社会福祉・介護業	1	2	50.0 %
ビル管理・警備業			－ %
労働派遣業			－ %
教育・学習支援業		1	－ %
会計・行政・法律事務所			－ %
宿泊・娯楽業	5	6	83.3 %
複合サービス業			－ %
その他サービス業	1	2	50.0 %
廃棄物処理業			－ %
工務・公共サービス			－ %
分類不能・その他		1	－ %
合計	20	52	38.5 %

③違法件数の雇用業態別男女比では、「男性：11件」、「女性：8件」となっています。

また、「正社員＝女性」「契約社員＝男性」の違法相談件数が合計10件と違法全体の52.6%となっています。

④違法相談項目別では「賃金関係」（6件／31.6%）、「労働契約関係」「差別等」（共に4件／21.1%）と高い傾向にありました。

※参考4【相談項目別違法件数一覧】

相談項目	10月期 相談件数 (A)	10月期 違法相談件数 (B)	違法率 (B/A)	違法件数の 構成比
労働組合関係			－ %	－ %
労働契約関係	7	2	28.6 %	10.0 %
賃金関係	16	10	62.5 %	50.0 %
労働時間関係	4	2	50.0 %	10.0 %
雇用関係	3	3	100.0 %	15.0 %
退職関係	4		－ %	－ %
保険・税	6		－ %	－ %

安全衛生	7		— %	— %
差別等	6	2	33.3 %	10.0 %
その他	1	1	100.0 %	5.0 %
合計	54	20	37.0 %	100.0 %

(5) 2022年10月度の雇用情勢

10月度の相談状況は相談者数・相談件数ともに前月より増加となりました。

業種別の相談者数は「卸・小売・飲食業」「食品製造業」の割合が多く、相談項目別では「賃金関係」「労働安全衛生」「差別等」での項目が多くなっています。

「勤務時間がシフト表で決められているが、超過勤務手当が15分単位での管理になっていて15分未満はすべて切り捨てられている（アパレル店員）」、「労基署の是正勧告を受けたことを理由に賃金が下げられ、固定残業代が付いたが何時間分なのかもわからない。1日9～13時間は働いている。就業規則や労働契約も無し。（重機オペレーター）」、「定時は8：30～17：30だが、毎日残業。しかし、タイムカードはなく残業手当は一切ない。おまけに入札業務では『他社と談合してこい』と指示される。（事務機器販売営業職）」、「指紋認証式のタイムカードで退勤記録しているが、店長と副店長がその記録を改ざんして出勤日を調整されている。（飲食店アルバイト）」などの賃金に纏わる相談が相次ぎました。

いずれも違反行為で言語道断です。所属長の単独行為ではなく、事業所全体で不正行為が行われている事象でした。今すぐ管轄する官庁、所属する労働組合などで改善していかなければなりません。

また、差別等の相談では、

「自分の容姿や態度から職場内で孤立させられているようなイジメにあっている。仕事上でのミスはない。そして、自分の履歴情報が職場同僚に漏れている。（清掃作業員）」、「入社初日から同僚からパワハラ行為を受けている。周りに誰もいなくなると怒鳴り散らしてくる。体調不良に陥っている。（公務職場事務補助）」、「アトピー性皮膚炎の持病があるが、会社は理解してくれて採用されたが、入社当初より同僚女性社員から『気持ちワリー！』とか容姿への攻撃的な言動を受けている。精神的にも苦しくなってきた。（接客営業）」、と云うような切実な相談がありました。外見などの身体的要素を攻撃する卑劣なハラスメント行為です。自覚なきハラスメントが職場で横行している実態が浮き彫りされています。誰にでもハラスメントは起こり得ます。被害を言葉にする力を持ちましょう。

法令違反と思われる相談が20件ありました。違反率37.0%でした。違反の多い職種としては「卸・小売・飲食業」と「宿泊・娯楽業」でした。違反項目別に見ると「賃金関係」が50%を占める結果となりました。

「介護職として働いている。処遇改善給付金が介護士全員に支給されていない。看護部長と事務長が支給要件を定めて支給制限が行われている。（老健施設・介護士）」、「これまで時給1,020円＋職務手当10円で支給されていたが、10/1の最賃改定を機に時給1,050円となったが職務手当がなくなった。納得できない。（宿舎管理人）」、「大学時代のワインの研究を通じてワイナリーのオーナーに見込まれ今年4月に1年契約で就職したが、『期待していた仕事できていない』として11月から賃金を下げると言われた。（ワイナリー職員）」。

これらの他にも解雇・退職強要や異常な長時間労働の案件もあります。泣き寝入りをする前に一歩進んで声にしていきましょう

10/2からの最低賃金が改訂となりました。北海道は31円アップの920円になりました。

1959年に制定された最低賃金法、1976年に地域別最低賃金が設定されてきた経過があります。

1978年以降は47都道府県を4ランクに区分し、各都道府県で決められてきた。しかし実際には国が示してきた目安額がそのまま用いられるのが実態でした。そのため引き上げ幅が大きいA区分地域と引き上げ幅が小さいD区分地域との格差が増大してきた事実もあります。

政府は現在、最低賃金を1,000円に引き上げようとしています。全国一律にした達成を求めます。

最低賃金の大幅な引き上げには中小企業を中心に猛反対の声が上がることは必至です。しかし最低賃金を引き上げたことで苦しくなる企業が一時的に増えたとしても、それによって成り立たなくなる会社や企業に存在価値があるのでしょうか。優秀な労働者や技術者を保護するためには自然淘汰されるべきです。

それこそが日本が再生に向けて歩むべき道筋の一つではないかと考えます。

今一度、自分の雇用契約書を確認しましょう。

自分たちの労働契約上の権利を守るために、知識を取得することが必要です。労使ともに法的知識が欠けた中では正しい判断ができない場面も発生してしまいます。

また、自分一人での解決には困難が伴うこともあります。

組合結成や組合加入を前提に取り組むこともお勧めします。少しでも不合理な処遇・待遇に対して「おかしい」と声を出し、社会を変えていくくらいの自覚をもつことが大事です。

一人で悩む前にまず「北海道労働相談センター（0120-154-052）」にご相談ください。

2022年 雇用形態別 相談者数 月別集計

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	34	30	47	5	4	13	7	11	3	11			165	41.1%
	2 女	7	9	7	6	6	12	7	6	4	3			67	16.7%
契約	1 男	6	3	10	1	3	1	5	1	1	5			36	9.0%
	2 女	3	3	2		2		2		1	1			14	3.5%
パート	1 男	2	1	2	1				2	2	1			11	2.7%
	2 女	5	4	5	5	2	9	3		4	3			40	10.0%
アルバイト	1 男	5	1	3				2	1	1	2			15	3.7%
	2 女	1	2		1	1	3		1	1				10	2.5%
嘱託	1 男						1	1		1				3	0.7%
	2 女							1						1	0.2%
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男	2	1	1			1							5	1.2%
	2 女		2		3	1			1	1				8	2.0%
求職者・他	1 男	1	1	3		2	2	3	1	2	3			18	4.5%
	2 女					2	4		1	1				8	2.0%
合計	1 男	50	37	66	7	9	18	18	16	10	22			253	63.1%
	2 女	16	20	14	15	14	28	13	9	12	7			148	36.9%
	合計	66	57	80	22	23	46	31	25	22	29			401	
相談件数	1 男	77	60	97	10	11	28	26	27	13	42			391	
	2 女	20	31	18	22	24	42	22	14	21	12			226	
	計	97	91	115	32	35	70	48	41	34	54			617	
1人当たり件数		1.47	1.60	1.44	1.45	1.52	1.52	1.55	1.64	1.55	1.86			1.54	
参考 2021年相談者数		68	70	78	76	83	82	81	76	70	93	72	89	938	
参考 2021年相談件数		100	98	102	109	128	128	118	120	97	138	106	127	1,371	

2022年10月 相談件数（雇用形態別）

資料2

	1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計			
労働組合関係	11 結成・運営・加盟																			
	12 不当労働行為																			
	13 労使関係																			
	14 その他 組合																			
	15 組合加入・脱退																			
小計																				
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約	2															2		2	3.7%
	22 雇用形態																			
	23 配転・出向・転籍		1															1	1	1.9%
	24 その他 契約	2		1		1											3	1	4	7.4%
	25 一方的身分変更																			
	26 派遣・人夫貸し																			
小計	4	1	1		1											5	2	7	13.0%	
賃金関係	31 月例賃金未払・控除	1					1						1			3		3	5.6%	
	32 不払残業・割増賃金	3			1		2									6		6	11.1%	
	33 一時金・諸手当																			
	34 最低賃金			1													1		1	1.9%
	35 その他 賃金	5															5		5	9.3%
	36 賃上げ・賃下げ			1													1		1	1.9%
小計	9		2		1		3						1		16		16	29.6%		
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働				1											1		1	1.9%	
	42 休日・休憩				1											1		1	1.9%	
	43 年次有給休暇			1												1		1	1.9%	
	44 その他 労働時間					1											1		1	1.9%
	45 労働時間延長・短縮																			
小計			1		2	1									3	1	4	7.4%		
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打ち切り	2														2		2	3.7%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題	1														1		1	1.9%	
	53 解雇予告手当																			
	54 休業補償																			
	55 その他 雇用																			
小計	3														3		3	5.6%		
退職関係	61 定年問題																			
	62 退職金・退職手続			1			1						1			3		3	5.6%	
	63 再雇用問題			1												1		1	1.9%	
	64 その他 退職																			
小計			2				1						1		4		4	7.4%		
保険・税	71 雇用・労災														1		1		1.9%	
	72 健保・年金					1								1		1	1	2	3.7%	
	73 税金問題					1										1	1	2	3.7%	
	74 その他 保険・税	2														2		2	3.7%	
小計	2				2								2		4	2	6	11.1%		
労働安全衛生	81 労働災害		2			1								1		1	3	4	7.4%	
	82 職業病																			
	83 安全衛生	1	1													1	1	2	3.7%	
	84 その他 安全衛生		1														1	1	1.9%	
	85 PTSD																			
小計	1	4			1								1		2	5	7	13.0%		
差別等	91 男女差別																			
	92 女性保護																			
	93 セクハラ																			
	94 嫌がらせ・パワハラ	1	1	2	1									1		4	2	6	11.1%	
	95 その他 差別																			
小計	1	1	2	1									1		4	2	6	11.1%		
その他	991 経営問題・労務管理																			
	992 上記以外	1														1		1	1.9%	
	993 職業紹介・求人																			
小計	1														1		1	1.9%		
合計	21	6	8	1	3	5	4							6		42	12	54	100.0%	

1月	54	11	9	3	2	5	7	1					4		1		77	20	97	15.72%
2月	51	16	3	4	1	5	1	2					2	4	2		60	31	91	14.75%
3月	72	9	14	2	3	7	3						2		3		97	18	115	18.64%
4月	8	8	1		1	8		1						5			10	22	32	5.19%
5月	6	11	3	2		3		1					3	2	4		11	24	35	5.67%
6月	20	21	3			13		3	1				2		5		28	42	70	11.35%
7月	10	11	9	3		7	2		1	1					4		26	22	48	7.78%
8月	21	9	2		2		1	1					3	1	1		27	14	41	6.65%
9月	4	10	2	2	2	5	2	1	1				2	2	1		13	21	34	5.51%
10月	21	6	8	1	3	5	4								6		42	12	54	8.75%
11月																				
12月																				
合計	267	112	54	17	14	58	20	10	3	1			10	17	23	11	391	226	617	100.00%

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	379	71	72	30	4		27	34
業種別相談数年間比率	61.4%	11.5%	11.7%	4.9%	0.6%		4.4%	5.5%

2022年10月 相談者数（雇用形態・男女・業種別）

	業態別雇用形態相談人数																		
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計		
A 農林水産業															1		1	1	
B 鉱業・採石業																			
C 建設・設計・重機業	1																1	1	
D 食品製造業	2		2														4	4	
E その他製造業	1																1	1	
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業	1		1														2	2	
H 交通業																			
I 陸運・倉庫業																			
J 卸・小売・飲食業	2	1	1				2										5	1	6
k 商品斡旋・リース業	1																1		1
L 金融・保険業	1	1															1	1	2
M 不動産業															1		1		1
N 医療・保健・医薬品業																			
O 社会福祉・介護業	1	1															1	1	2
P ビル管理・警備業																			
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業															1		1		1
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業	1				1												2		2
U 複合サービス業																			
V その他サービス業			1			1											1	1	2
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス				1														1	1
Y 分類不能・その他						2												2	2
	11	3	5	1	1	3	2								3		22	7	29
	21	6	8	1	3	5	4								6		42	12	54
	1.91	2.00	1.60	1.00	3.00	1.67	2.00								2.00		1.91	1.71	1.86
	1.93		1.50		2.00		2.00								2.00		1.86		

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業										1			1	0.2%
2021年														—
B 鉱業・採石業														—
2021年														—
C 建設・設計・重機業	5	4	4		2	1	2		1	1			20	5.0%
2021年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業	6	2	3			1	2		1	4			19	4.7%
2021年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業	1	4	2			1	1			1			10	2.5%
2021年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業								2					2	0.5%
2021年														—
G 通信・報道・IT業		1	7		1		1	2	1	2			15	3.7%
2021年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業		2					3	1	1				7	1.7%
2021年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業	7	1	5		1	3	2	2					21	5.2%
2021年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業	16	10	14	1	3	7	4	3	4	6			68	17.0%
2021年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
k 商品回転・リース業			1							1			2	0.5%
2021年				1	1					1			3	—
L 金融・保険業	2		4	1		1				2			10	2.5%
2021年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業	2	2	3					1		1			9	2.2%
2021年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業		3	4	1	1	5	3	1	3				21	5.2%
2021年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	6	4	8	3	4	7	3	1	1	2			39	9.7%
2021年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業	6	3	9										18	4.5%
2021年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業				1									1	0.2%
2021年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業		1	1		1					1			4	1.0%
2021年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所									1				1	0.2%
2021年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業	6	1	4	1			1			2			15	3.7%
2021年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業	2	2	2	2									8	2.0%
2021年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	6	14	7	6	8	4	4	7	6	2			64	16.0%
2021年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業		2	1										3	0.7%
2021年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス				1		1		1		1			4	1.0%
2021年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	1	1	1	5	2	15	5	4	3	2			39	9.7%
2021年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	66	57	80	22	23	46	31	25	22	29			401	100.0%

2022年10月 違法件数 (相談項目・雇用形態別)

	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女		
11 結成・運営・加盟																				
12 不当労働行為																				
13 労使関係																				
14 その他 組合																				
15 組合加入・脱退																				
労働組合関係																				
21 就業規則・雇用契約																				
22 雇用形態																				
23 配転・出向・転籍		1															1	1	5.0%	
24 その他 契約				1													1	1	5.0%	
25 一方的身分変更																				
26 派遣・人夫貸し																				
労働契約関係		1		1													2	2	10.0%	
31 月例賃金未払・控除	1					1							1			3	3	15.0%		
32 不払残業・割増賃金	3					2										5	5	25.0%		
33 一時金・諸手当																				
34 最低賃金																				
35 その他 賃金	2															2	2	10.0%		
36 賃上げ・賃下げ																				
賃金関係	6					3							1			10	10	50.0%		
41 週40時間・長時間労働				1												1	1	5.0%		
42 休日・休憩				1												1	1	5.0%		
43 年次有給休暇																				
44 その他 労働時間																				
45 労働時間延長・短縮																				
労働時間関係				2												2	2	10.0%		
51 解雇・退職強要・契約打切	2															2	2	10.0%		
52 合理化・倒産・閉鎖問題	1															1	1	5.0%		
53 解雇予告手当																				
54 休業補償																				
55 その他 雇用																				
雇用関係	3															3	3	15.0%		
61 定年問題																				
62 退職金・退職手続																				
63 再雇用問題																				
64 その他 退職																				
退職関係																				
71 雇用・労災																				
72 健保・年金																				
73 税金問題																				
74 その他 保険・税																				
保険・税																				
81 労働災害																				
82 職業病																				
83 安全衛生																				
84 その他 安全衛生																				
85 PTSD																				
労働安全衛生																				
91 男女差別																				
92 女性保護																				
93 セクハラ																				
94 嫌がらせ・バワハラ	1	1														1	1	2	10.0%	
95 その他 差別																				
差別等	1	1														1	1	2	10.0%	
991 経営問題・労務管理																				
992 上記以外	1															1	1	5.0%		
993 職業紹介・求人																				
その他	1															1	1	5.0%		
違反合計	11	2			2	1	3								1	17	3	20	100.0%	
相談件数	21	6	8	1	3	5	4								6	42	12	54		
違法率	52.4%	33.3%			66.7%	20.0%	75.0%								16.7%	40.5%	25.0%	37.0%		
		48.1%			37.5%	75.0%									16.7%	37.0%				

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約	3	4	4		2	1	4	2	2				22	11.3%
22 雇用形態						2							2	1.0%
23 配転・出向・転籍						1				1			2	1.0%
24 その他 契約	2			2		1			3	1			9	4.6%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	5	4	4	2	2	5	4	2	5	2			35	17.9%
31 月例賃金未払・控除	1		4			1	3	1	1	3			14	7.2%
32 不払残業・割増賃金	6	3	4	1	2	4	1	1		5			27	13.8%
33 一時金・諸手当	1				1		1						3	1.5%
34 最低賃金	1												1	0.5%
35 その他 賃金	1		2	1		3	1			2			10	5.1%
36 賃上げ・賃下げ								1					1	0.5%
賃金関係	10	3	10	2	3	8	6	3	1	10			56	28.7%
41 週40時間・長時間労働			1	1	1					1			4	2.1%
42 休日・休憩										1			1	0.5%
43 年次有給休暇	2	5	3	1	3	3							17	8.7%
44 その他 労働時間			1		1		1						3	1.5%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	2	5	5	2	5	3	1			2			25	12.8%
51 解雇・退職強要・契約打切	10	5	6			1	1	3	1	2			29	14.9%
52 合理化・倒産・閉鎖問題		1								1			2	1.0%
53 解雇予告手当		1											1	0.5%
54 休業補償														
55 その他 雇用	1	1	1	1		1							5	2.6%
雇用関係	11	8	7	1		2	1	3	1	3			37	19.0%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続	1				1	1	1						4	2.1%
63 再雇用問題														
64 その他 退職														
退職関係	1				1	1	1						4	2.1%
71 雇用保険・労災保険					1								1	0.5%
72 健康保険・厚生年金		2											2	1.0%
73 税金問題					1								1	0.5%
74 その他 保険・税														
保険・税		2			2								4	2.1%
81 労働災害														
82 職業病														
83 安全衛生														
84 その他 安全衛生		1			1								2	1.0%
85 PTSD														
労働安全衛生		1			1								2	1.0%
91 男女差別		1					2						3	1.5%
92 女性保護														
93 セクハラ				2		1		2	1				6	3.1%
94 嫌がらせ・パワハラ				2	4	5		2	2	2			17	8.7%
95 その他 差別							2						2	1.0%
差別等		1		4	4	6	4	4	3	2			28	14.4%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外							2		1	1			4	2.1%
993 職業紹介・求人														
その他							2		1	1			4	2.1%
合計	29	24	26	11	18	25	19	12	11	20			195	100.0%
相談件数	97	91	115	32	35	70	48	41	34	54			617	
違法率	29.9%	26.4%	22.6%	34.4%	51.4%	35.7%	39.6%	29.3%	32.4%	37.0%			###	
相談者数	66	57	80	22	23	46	31	25	22	29			401	
1人当たり件数	1.47	1.60	1.44	1.45	1.52	1.52	1.55	1.64	1.55	1.86			1.54	
参考 2021年違反相談件数	40	33	50	44	53	44	41	44	40	48	44	38	519	